

国立大学改革強化推進補助金 国立大学大学間連携等支援事業〔総合支援型〕 成果報告書

事業名称：大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－
教員養成ルネッサンス・HATO プロジェクト－

事業実施期間：2012年度～2017年度（6年間）

事業実施校：（代表大学）国立大学法人東京学芸大学
（連携大学）国立大学法人北海道教育大学
国立大学法人愛知教育大学
国立大学法人大阪教育大学

1. 事業の目的

日本社会はグローバル化や情報化の進展、少子高齢化等、社会の急激な変化がもたらす様々な影響により将来の予測が困難な時代を迎えており、大学改革に対する期待が高まっている。このような時代背景にあつて、国立教員養成系大学・学部には、相互に緊密な連携と協力を図り、新たな可能性とより高いレベルの成果をもたらす試みへの期待が求められている。

本事業は、国立の大規模教員養成系単科大学である北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）（以下、「4大学」という）を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働して解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部等とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の質保証と高度化を支援するシステムを構築することを目指すものである。

2. 事業の概要

本事業では、まず4大学が共同して「教員養成開発連携機構」を設置するとともに、各大学に「教員養成開発連携センター」（以下、「センター」という）を開設することによって有機的に4大学が連携できる組織を構成した。内容面においては、4大学それぞれの強みを持ち寄り、強みを持つ大学に他の3大学が協働して進める「先導的実践プログラム部門」、その下に「プロジェクト」を置くとともに、教員養成教育が共通して抱える諸課題に対して4大学で共同して取り組む「IR部門」「研修・交流支援部門」を設置した。

その上で、各取組を「A. 教員養成の評価システムの構築」「B. 教員養成における『ならでは』の大学教職員の研修開発」「C. 教育政策への迅速な対応」「D. 教育実習に対する課題への対応」「E. 教員養成・研修における現代的課題への対応」という5つのテーマに整理し、それぞれの3部門（IR部門、研修・交流支援部門、先導的実践プログラム部門）16プロジェクトで事業を進めてきた。

研究教育情報（調査研究・実践モデル等）・資源（テキスト・動画・出前講義等）・システム（ネットワーク構築等）の提供として得られた取組の成果は、現在も4大学が連携・協働して、利活用が広がるよう普及・発展に取り組んでいる。

3. 取組概要・成果目標及び達成指標

成果目標及び達成指標の考え方

本事業では、成果目標は各取組にて設定することとし、達成指標については、事業を通じて以下の8つの共通指標を立てた。3部門全16プロジェクトが、補助金期間最終年度までに達成すると定めた指標の目標値は達成し、成果の普及に努めることができた。

【主な達成指標】※ () 内は目標値

- ①学会の設立：1件 (1件)
- ②教育支援課程の設置：3件 (3件)
- ③新設した授業科目数：199件 (28件)
- ④教育プログラム等開発数：141件 (57件)
- ⑤研究会等開催参加者数：101件 4,489人 (96件 4,256人)
- ⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数：557件 (135件)
- ⑦論文等発表件数：59件 (34件)
- ⑧開発授業実施数：107件 7,291人 (63件 7,184人)

各取組の概要、成果目標、達成指標については、「A. 教員養成の評価システムの構築」「B. 教員養成における『ならでは』の大学教職員の研修開発」「C. 教育政策への迅速な対応」「D. 教育実習に対する課題への対応」「E. 教員養成・研修における現代的課題への対応」という5つのテーマに分けて記載する。

A. 教員養成の評価システムの構築

この事業項目では、教員養成大学・学部の大きな課題として指摘されている、大学の機能評価のあり方や、PDCA サイクルの確立に関わる体制整備について検討する3つの部門・プロジェクト等を構成し、4大学が共同・協働して、手法の開発と評価を生かした教学の改善活動を行うことを通じて、教員養成の評価手法や評価の支援体制の構築を行うことを目的としている。

(1) IR 部門

i. 4大学連携による「新入生学習調査」「大学生学習調査」「卒業時調査」の実施

新入生学習調査について、平成26年度から継続的に、統一のフォーマットによる学習意識調査を企画・実施した。また、入学後の動向をフォローするため、平成27、28年度に引き続き2年次、3年次における大学生学習調査を実施した。さらに、卒業時においても同種の意識調査企画し、平成29年度卒業生から実施を始めた。このような体制をとることで、各大学の学生意識についての経年変化や、大学間の比較による特色の把握がエビデンスベースで可能となり、教学改善を継続的に行う基盤作りができた。

ii. 教学データの統合的活用方策の検討と成果の公表

i と合わせ、新入生学習調査と大学生学習調査(上級生調査)から得られたデータを各大学の既存の教学データ等に関連づけた分析を行い、教学改善や学生支援等への活用方策を検討するとともに、それらの成果を学会等で報告した。

iii. 教員養成 IR コンソーシアム（仮称）の設置準備

これまで取り組んできた各種の調査（新入生学習調査、大学生学習調査、卒業時調査）を、教員養成を行っている様々な大学に拡大して協働で実施することや、そのデータを共通に管理して共有するシステムを構築することについて検討し、これらについて、教員養成を行う大学の IR 担当者を広く集めての意見交換会を開催し、多様な大学への展開可能性について検討している。

成果目標

教員養成 IR コンソーシアム（仮称）の設置

達成指標

(共通指標)

⑤研究会等開催参加者数

平成 29 年度までに 2 件 130 人とする。(平成 24 年度 0 件 0 人)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 29 年度までに 4 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑦論文等発表件数

平成 29 年度までに 1 件とする。(平成 24 年度 0 件)

(個別指標)

教員養成 IR コンソーシアム（仮称）の参加大学数

(2) 教員の魅力プロジェクト

成果目標

本プロジェクトは、教育学部志望者の減少、教員の社会的地位の低下という現状のなか、教員の仕事の魅力を問い直すことを目的とする。具体的には、下記の 3 つである。

(i) 子どもたちからみた教員の仕事の魅力

(ii) 教員自身からみた教員の仕事の魅力

(iii) 大学生の教員志望動機の変遷

達成指標

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 29 年度までに 3 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑤研究会等開催参加者数

平成 29 年度までに 1 件 32 人とする。(平成 24 年度 0 件)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 29 年度までに 5 件とする。(平成 24 年度 0 件)

(個別指標)

(i) 子ども調査の実施

愛知県下の小、中、高校生を対象としたアンケート調査の実施（2014 年 12 月）有効回答数：小学 6 年生＝605、中学 3 年生＝1014、高校 3 年生＝473

(ii) 教員調査の実施

予備調査の実施（2015 年 3 月～4 月：北海道、東京・神奈川、愛知、大阪・京都の教員へのインタビュー調査）

アンケート調査の実施（全国の小・中・高校の教員対象）

有効回答数：小学校教員＝1482、中学校教員＝1753、高校教員＝2138

調査終了後、シンポジウムの企画、マスコミへの広報、報告書の作成な

どを行った。

(iii) 「学校サポート活動」調査の実施

調査対象：2016年度および2017年度の愛知教育大学入学生

調査目的：「学校サポート活動」（＝1年次からの学校活動）の効果検証
→具体的には、活動「前」と「後」でどのような変化が観察されたかを検証

B. 教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発

この事業項目では、「教員養成」に関わる専門的教員、職員としての研修のあり方について、特に「教員養成大学・学部『ならでは』」の内容や方法を明確化・体系化するために部門を1つ構成し、4大学が共同して開発、検証を行うとともに、4大学以外の他の教員養成大学・学部にも活用・普及させることを目的としている。

(1) 研修・交流支援部門

研修・交流支援部門は、大学教職員及び附属教員の専門性開発、能力向上等を総合的に支援する機能を4大学に付与し、教師教育の高度化とグローバル化に応じた教育研究開発機能を充実し、もって教学改善を推進するとともに、全国教員養成系大学・学部、国公私立教職課程との連携を強化してきた。具体的には下記の成果目標を立て、平成28年度からは達成指標を設定し、活動を進めてきた。

成果目標

- ・教員養成の国際化を目指したSD、FD研修プログラム等の開発
- ・教員養成相互支援ネットワークの構築

達成指標

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成29年度までに2件とする。(平成24年度0件)

⑤研究会等開催参加者数

平成29年度までに4件240人とする。(平成24年度0件)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成29年度までに8件とする。(平成24年度0件)

⑦論文等発表件数

平成29年度までに3件とする。(平成24年度0件)

(個別指標)

- ・海外派遣現職教員数
- ・公開授業数

C. 教育政策への迅速な対応

この事業項目では、ますます加速する社会変化に応じて打ち出される学習指導要領を中心とした教育政策に、教員養成が迅速に対応しきれていないという課題を受けて、「チーム学校」「グローバル化に対応した英語教育」「学校教員の専門職性の高度化」というテーマに対して5つのプロジェクトを構成し、21世紀を見通した現在の教育動向への先導的な対応の取組の開発と、その汎用化と普及を養成と研修の両面から図ることを目的としている。

(1) 教育支援人材プロジェクト

本プロジェクトが課題として捉えるのは、他職種連携・チームアプローチが原則となる方向で学校教育が大きくシフトしている現在、そのための教育研究基盤、実践研究を積み重ねていく場、養成カリキュラム、教育方法等についてまだ明確でなく、喫緊の教育政策動向に教員養成大学・学部が対応しきれていない点である。この課題を解決するために、本事業では「教育支援」概念の研究と社会的提案や、講義支援ツールとしてのカリキュラム実践、テキスト等のパッケージ化に、調査や実践開発研究を通して取り組んだ。

成果目標

- ・教育支援をめぐる現状の把握を「教育支援者実態調査」「教員調査」「社会教育関係調査」「国外動向調査」から分析すること。
- ・教育支援、教育協働の実践モデルの構築と分析を「学生を教育支援者とした取組(附属校、札幌市、小金井市、大阪市)」「地域人材を教育支援者とした取組(東京都中央区、新宿区、三鷹市、大阪市)」「教育委員会を対象とした取組(尼崎市)」で行うこと
- ・「教育支援」「教育協働」の理論的検討・整理
- ・教育支援者養成、研修のためのカリキュラムパッケージの実践的開発
- ・教員養成カリキュラムの改善と実施
- ・教育/研究基盤の整備・発展のための学会の設立

達成指標

(共通指標)

①学会の設立

平成 29 年度までに 1 件とする。(平成 24 年度 0 件)

②教育支援課程の設置

平成 29 年度までに 3 件とする。(平成 24 年度 1 件)

④教育プログラム等開発数

平成 29 年度までに 6 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑤研究会等開催参加者数

平成 29 年度までに 25 件 1,220 人とする。(平成 24 年度 0 件)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 29 年度までに 15 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑦論文等発表件数

平成 29 年度までに 8 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑧開発授業実施数

平成 29 年度までに 13 件 3,303 人とする。(平成 24 年度 0 件)

(2) 小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

北海道教育大学が主幹大学となっている本プロジェクトは、喫緊の課題となっている小学校英語教育における望ましい授業のあり方を模索するために、Web 上の授業分析ツール及びオンライン・コンテンツを開発してきた。プロジェクトの目的は、小学校英語教育の専門家を養成するために、研究用教材として多様な質の授業を録画・収集し教材バンクとすること、小学英語及びその関

連学問分野における講義・講座の映像資料を大学間で提供し合い授業資料とすること、そして、これらを遠隔において大学間で共有、連携するためのオンライン協働研究・学修用プラットフォーム (CollaVOD) を構築することである。今後は、これまでの授業分析及び研究開発の成果を生かし、現職教員の研修に活用できるコンテンツを充実させてゆく。

成果目標

- ・オンライン協働研究・学修用プラットフォーム (CollaVOD) の開発
- ・CollaVOD 活用普及のための学会・教育委員会、学校現場等の成果公表

達成指標

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 29 年度までに 1 件とする。(平成 24 年度 0 件)

(CollaVOD の開発)

⑤研究会等開催参加者数

平成 29 年度までに 6 件 256 人とする。(平成 24 年度 0 件)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 29 年度までに 14 件とする。(平成 24 年度 0 件)

(3) 教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト

OECD の提唱する 3 つのキー・コンピテンシーのひとつである「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」は、教師が学校において昨今増えつつある多様な文化背景を持つ子供たちに対応する能力である。次世代の学校教育を担う教員養成系大学の学生には、外国語によるコミュニケーション力の習得、特に国際的な発信力の基礎となる「実践的な英語力」が求められることから、学生の自律的な外国語学習を支援する様々な取組を展開するほか、地域の現職教員を対象として小学校における外国語の授業改善の提案・サポートを行うことで、教職基礎体力に基づいた外国語による実践的な運用能力の育成を目的とした英語学習環境の整備に取り組む。

成果目標

- ・学生の客観的な英語能力を測定し、個々の英語能力に応じた自律的な外国語学習支援を実施する。
- ・自律的な外国語学習支援の取組を現職教員にも波及させることによって、地域の語学教育、英語教育の発展に貢献する。
- ・各種取組を基に自律的な外国語学習支援モデルを構築し、全国の教員養成系大学・学部へ発信する。

達成指標

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 29 年度までに 3 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑤研究会等開催参加者数

平成 29 年度までに 4 件 124 人とする。(平成 24 年度 0 件)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 29 年度までに 12 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑧開発授業実施数

平成 29 年度までに 2 件 88 人とする。(平成 24 年度 0 件)

(個別指標)

- ・自律的な外国語学習支援のための組織整備と取組の実施
- ・地域のニーズに応えたテーマのワークショップの開催
- ・自律的な外国語学習支援モデルを提示するための報告書の作成と公開

(4) IB 教育プロジェクト

現在文部科学省は「2018 年には国際バカロレア DP 認定校を 200 校まで認定する」という閣議決定から、IB 校 200 校構想を軸として、全国の高等学校に SSH や SGH、IB に関する研究など IB 教育の普及が進めている。しかし、まだ解決しなければならない課題も多く、その一つに教員養成があげられている。そこで IB 教育プロジェクトは、IB 授業実践のできる「グローバル人材育成を目指す教員養成プログラムの開発」を目標としている。本プロジェクトは、具体的なテーマを 3 つ掲げ、それぞれ同時に実施・継続することで目標を達成する計画である。更に、IB 教育 (PYP MYP DP) の理念や概念を、日本国内の学校教育に反映させることを目的に、各地域において IB 教育の普及活動を行っていく。そこでは、日本の指導要領のもとで実践するために必要なカリキュラム研究も必要となる。

IB 教育プロジェクトでは、上記目標達成に向け実践研究 (授業研究やテレビ会議、サテライト授業、IB 研修の実施) を行い、教員養成プログラムを開発し、グローバル人材育成及び IB 教員養成の一助となる活動を進めていく。

成果目標

- ・教育プログラム等開発数
- ・研究会等開催参加者数
- ・学会・教育委員会、学校現場等成果公表数
- ・論文等発表件数
- ・HATO プロジェクト開発授業実施数

達成指標

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 29 年度までに 1 件とする。(平成 24 年度 1 件)

⑤研究会等開催参加者数

平成 29 年度までに 2 件 64 人とする。(平成 24 年度 0 件)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 29 年度までに 2 件とする。(平成 24 年度 0 件)

(5) 高度な教職専門性を持った新しい人材養成 (プロフェッショナル型博士課程 (Ed. D) 構想)

さらなる教育の質の高度化を図るためには、日々の教育現場の課題を解決する「実践知」を探究し、課題解決への道を提案する「研究する教育実践者」を養成することが求められる。学校教員、教育行政関係者、学校経営者等が

「研究する教育実践者」であってはじめて教育の質の向上が実現可能となるからである。「研究する教育実践者」を養成するためには、教育現場の課題を知る真に優秀な研究者を結集しなければならない。それができるのは長年にわたって教育課題を研究し、学生・院生を指導・教育してきた教員養成大学のみである。教員養成大学が従来の制度を超えてネットワークを形成し、あらゆる情報機器を活用して日本で初めての「プロフェッショナル型の博士課程」を設置することが求められる。

北海道教育大学をはじめとする4大学長に、本構想に賛同した3教育大学の各学長を加え、プロフェッショナル型博士課程構想について検討する。

成果目標

「研究する教育実践者」養成のための教員養成大学・学部連携によるプロフェッショナル型博士課程構想の検討・提言を行う。

達成指標

(共通指標)

⑤研究会等開催参加数

平成29年度までに3件70人とする。(平成24年度0件)

(個別指標)

4大学長に、本構想に賛同した宮城教育大学、京都教育大学、奈良教育大学の各学長が加わり、7大学長合意のもと平成27年度にワーキング・グループを立ち上げ、文部科学省との懇談にて課題を明確にしながら、以下の会議にてプロフェッショナル型博士課程 (Ed. D.) にかかる検討を行った。

- ・第1回教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想ワーキング・グループ会議 (平成27年4月16日)
- ・第2回ワーキング・グループ会議 (平成27年5月18日)
- ・第3回ワーキング・グループ会議 (平成27年6月12日)
- ・第4回ワーキング・グループ会議 (平成27年6月29日)
- ・教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想に関する7大学長意見交換会 (平成27年7月23日)
- ・7大学長と文部科学省との懇談会 (平成27年8月5日)
- ・第5回ワーキング・グループ会議 (平成27年10月2日)
- ・第6回ワーキング・グループ会議 (平成27年11月13日)
- ・教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想に関するHATO4大学長意見交換会 (平成28年7月14日)
- ・平成28年度教員養成開発連携機構・連携大学院プロジェクトシンポジウム (平成28年9月26日)

D. 教育実習に対する課題への対応

この事業項目では、実践力の育成の観点から教員養成においても最も主要なカリキュラムの一つでもある、教育実習のあり方の改善という課題に対して、2つのプロジェクトを構成し、教育実習を指導する側の力量形成支援ツールの開発や、コンピューターを利用した教育実習前後の学習・評価のシステム開発を行うとともに、その汎用化と普及を養成と研修の両面から図ることを目的としている。

(1) 附属学校間連携プロジェクト

本プロジェクトの目的は、公立学校における教育実習指導及び教員研修向けのコンテンツの作成と、その活用を推進することである。

平成 24・25 年度の課題は、[1][2]とした。平成 26 年度と平成 27 年度は [3][4]とした。平成 28 年度は、[4][5]とした。平成 29 年度は、[4][6]とした。

成果目標

- [1]各大学の附属学校園で実施されている現代的教育課題への先端的な取り組みの共有
- [2]ICT 活用・理科授業力の向上と教員養成のための機能の充実
- [3]4 大学の附属学校教員のアンケート調査の実施
- [4]FD コンテンツの作成
- [5]教育委員会指導主事を対象とした外部評価の実施。
- [6]教育委員会での FD コンテンツ利用の働きかけ

達成指標

(共通指標)

- ④教育プログラム等開発数
平成 29 年度までに 10 件とする。(平成 24 年度 0 件)
- ⑤研究会等開催参加者数
平成 29 年度までに 2 件 120 人とする。(平成 24 年度 0 件)
- ⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数
平成 29 年度までに 2 件とする。(平成 24 年度 0 件)

(個別指標)

- ・コンテンツ作成数を平成 29 年度末までに 78 本とする。

(2) 教育実習前 CBT (Computer Based Testing) 開発

北海道教育大学が主幹大学となり、学生が、「望ましい状態」で教育実習に臨めるように、実習前の段階で最低限身に付けておくべき基本的な知識及び内面的準備について、学生自身に確認してもらう手助けとして、コンピューター上で実施し即時フィードバックが可能な「教育実習前 CBT」を開発した。

「教育実習前 CBT」は「**教育実習前検定**」及び「**教育実習前支援アンケート**」で構成される。

主に知識を問う「**検定**」は、大学の現行カリキュラムにおける教育実習前までの学習到達度を評価するものである。学生の学びの一定レベル(基礎的な知識)を確保するための 1 つの方策として開発した。

「**支援アンケート**」は自己評価アンケートで、これから体験する教育実習における学生の主観的な準備状況を整える手助けをする。

成果目標

全国の教員養成系大学・学部で教育実習前 CBT が活用されることにより、教育実習とその後の学びを通して、多様な教育場面への対応ができる教員へと成長していくことを支援する。

達成指標

- ・全国の教員養成系大学・学部で教育実習前 CBT が活用されるよう、教育実習前 CBT システム (Computer Based Testing) を開発し、4 大学で試行的に実施する。
- ・全国の教員養成系大学・学部における教育実習生の支援や質保証のツールとして活用されることを目指し、教育実習前 C B T のデモ版を W E B にて公開する。

E. 教員養成・研修における現代的課題への対応

この事業項目では、社会や学校現場を取り巻く現代的な教育課題に学校教員が直面し対応を迫られている現状に対して、教員養成が迅速に対応できていないという課題を受けて、4 大学の地域特性や研究教育の積み重ねを生かし、先導的な対応の開発とその汎用化が図られやすい 8 つのプロジェクトを構成し、講義支援ツールの開発やカリキュラム運用の拠点形成といった支援システムの開発と汎用化・普及を養成と研修の両面から図ることを目的としている。

(1) 理科離れ克服プロジェクト

成果目標

愛知教育大学では、ものづくりが盛んな地域の教員養成大学という本学の特性を生かし、文系理系を問わず、高い科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、訪問科学実験、ものづくり教室、理科実験セミナー、科学・ものづくりフェスタ等の実施、理科実験セットの地域の学校への貸与など、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための拠点となることを目的とした活動を実施してきた。愛知教育大学で培ってきたノウハウを活用し、HATO プロジェクト構成大学を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、教員養成の高度化支援システムを構築することを目的として、先導的実践プログラム「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」として、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、ならびに現職教員の支援をする活動を行っている。

学習指導要領 (理科) では、「(1) 自然の事物・現象についての理解を図り、観察、実験などに関する基本的な技能を身に付けるようにする。(2) 観察、実験などを行い、問題解決の力を養う。(3) 自然を愛する心情や主体的に問題解決しようとする態度を養う。」となっており、まさに小学校レベルにおいても観察・実験で一般の「科学研究」そのものの実施を求めていることが伺える。このことは、小学校教員に理科の専門的知識・技能、先端科学技術も含む広い教養、実験技術・教材開発力などを有することを強く求めていると換言できる。小学校教員の多くは、いわゆる文系出身者によって占められており、理科の観察・実験を苦手とする教員が多いことも否定できない。教員の理科に対する苦手意識が克服され、少なくとも理科がわかる、観察・実験・ものづくりができる実践的指導力を有する教員の養成、さらには、現職教員の指導力育成・向上は喫緊の課題であり、大規模教員養成系大学が連携して取り組むべき重要な課題であるとの考えのもと本プロジェクトが遂行されてきた。

達成指標

本取り組みの目的は大別して以下の2点である。

1. 「教材創庫（理科教材の貸出）」、「理科実験観察授業力向上セミナー」等の実施による現職教員を支援
2. 「理科実験テキスト」、「eラーニングシステム」の授業での活用や「プレ教員セミナー」の実施による理科のわかる教員の養成

また、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための拠点となることも目的とし、上述の活動を継続的に実施することを目標としてきたが、「理科実験・ものづくりのできる教員の養成」と「理科・ものづくりが好きな子どもの育成」が主目的であることから、達成指標としては、

- ・理科離れ克服の科学・ものづくり教育推進事業の参加学生の達成度・満足度率
- ・理科離れ克服の科学・ものづくり教育推進事業の参加児童・生徒の理解度・満足度率

を設定した。また、成果物として、「理科実験テキスト」の作成と「eラーニングシステム」の開発を掲げた。

(共通指標)

- ⑤研究会等開催参加者数

平成29年度までに3件90人とする。(平成24年度0件)

- ⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成29年度までに3件とする。(平成24年度44件)

(「訪問科学実験」、「ものづくり教室」、「科学・ものづくりフェスタ」、「自由研究相談会」等の実施による、学生の主体的な活動のサポート、地域の子どもたちへの啓発活動)

(2) 放射線教育プロジェクト

平成20年改訂の中学校学習指導要領(理科)には、「放射線の性質と利用」が学習内容としておよそ30年ぶりに新たに加わった。しかし、現在の中学校現場には放射線について指導した経験のある教員が非常に少ないのが実情である。その一方で、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、放射線・放射能についての正しい理解が広く一般に求められるようになってきた。このような状況の中、座学による指導だけではなく、安全かつ効果的な実験実習を活用して、放射線教育を指導できる理科教員の養成が急務とされている。

成果目標

放射線教育に関する教員養成プログラムの開発とその実践・普及を目指す。この実現のため、現職教員や教員養成系学部・学科の学生向けに、放射線教育の学びの充実や、利用しやすいコンテンツを開発し、ここで得られた研究成果を普及させる。

達成指標

(共通指標)

- ④教育プログラム等開発数

平成29年度までに2件とする。(平成24年度0件)

⑤研究会等開催参加者数

平成 29 年度までに 3 件 180 人とする。(平成 24 年度 0 件)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 29 年度までに 6 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑦論文等発表件数

平成 29 年度までに 3 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑧開発授業実施数

平成 29 年度までに 4 件 170 人とする。(平成 24 年度 0 件)

(個別指標)

<成果普及活動>

放射線教育用コンテンツの開発と公開、4 大学連携会合

(3) 特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

i. 教員の特別支援教育の理解啓発－シンポジウム・講演会の開催－

・インクルーシブ教育が推進される時代における特別支援教育の理解を深めた学生指導、重度・重複化する子どもへの指導の在り方、教員養成大学での障害学生支援など、幅広いテーマについてシンポジウムおよび講演会等を開催し、協議を行った。

ii. 全学の特別支援教育のカリキュラムの高度化

・平成 26～27 年度には 4 大学における全学の学生に対して特別支援教育科目の授業のカリキュラムについて調査を行い、学生の指導に関する現状と課題を検討した。

・講義「特別支援教育基礎」の開講とテキストを作成する。

iii. 専門課程の特別支援教育のカリキュラムの高度化

・4 大学における特別支援教育の専門課程の理論と実践力養成のための指導の在り方を調査し、各大学における講義・演習・教育実習等のカリキュラムや実践活動等の現状と課題について検討する。

iv. 教員養成大学における障害学生支援の高度化

・障害学生が教員養成系大学（あるいは、教育学部）で学ぶ際の修学支援の基本的な考え方や具体的な支援事例を編集し、ブックレットとしてまとめる。

成果目標

i. 教員の特別支援教育の理解啓発－シンポジウム・講演会の開催－

・年間 1～2 回のシンポジウムまたは講演会を開催し、毎回 50 名程度の参加を目標とする。

ii. 全学の特別支援教育のカリキュラムの高度化

・2014 年度（平成 26 年度）～2015 年度（平成 27 年度）には、4 大学における全学の学生に対して特別支援教育科目の授業のカリキュラムについて調査を行い、学生の指導に関する現状と課題を検討し、データベースとして資料を 2 本作成する。

・2017 年度（平成 29 年度）に、愛知教育大学にて講義「特別支援教育基礎」の開講し、講義のテキストを作成する。

iii. 専門課程の特別支援教育のカリキュラムの高度化

・4 大学における特別支援教育の専門課程の理論と実践力養成のための指

導の在り方を調査し、各大学における講義・演習・教育実習等のカリキュラムや実践活動等の現状と課題について検討する。調査内容は、課程の趣旨、教育課程の特色、教育実習、課程の指導体制、課程での教員養成における課題、他専攻の学生の特別支援教育免許状取得状況、他専攻の学生の特別支援教育免許状取得のためのカリキュラムとした。データベースとして資料を3本作成する。

iv. **教員養成大学における障害学生支援の高度化**

・障害学生が教員養成系大学（あるいは、教育学部）に入学してきたときに、大学がどのように修学支援をすればよいかという考え方や具体的な支援事例について、HATO 4 大学と宮城教育大学、広島大学、福岡教育大学と協力し、「教員養成大学における障害学生支援ブックレット」を作成する。

達成指標

i. **全学の特別支援教育のカリキュラムの高度化**

・2014 年度（平成 26 年度）～2015 年度（平成 27 年度）に、4 大学における全学の学生に対して特別支援教育科目の授業のカリキュラムについて調査を行い、学生の指導に関する現状と課題について調査し、データベースとして資料論文を2本作成する。

ii. **専門課程の特別支援教育のカリキュラムの高度化**

・2016 年度（平成 28 年度）に、4 大学における特別支援教育の専門課程のカリキュラムや実践活動等の現状と課題について調査し、データベースとして資料論文を3本作成する。

iii. **教員養成大学における障害学生支援の高度化**

・2017 年度（平成 29 年度）に、「教員養成大学における障害学生支援ブックレット」を1冊作成する。

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 29 年度までに 2 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑤研究会等開催参加者数

平成 29 年度までに 5 件 151 人とする。(平成 24 年度 0 件)

(教員の特別支援教育の理解啓発－シンポジウム・講演会の開催－

2012 年度（平成 24 年度）から 2017 年度（平成 29 年度）の期間、年 1 回のシンポジウムまたは講演会を開催し、毎回 50 名程度の参加を目標とする。)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 29 年度までに 5 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑦論文等発表件数

平成 29 年度までに 8 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑧開発授業実施数

平成 29 年度までに 10 件 860 人とする。(平成 24 年度 0 件)

(2017 年度（平成 29 年度）に、愛知教育大学にて講義「特別支援教育基礎」(8 教室・880 名履修)を開講する)

(4) **外国人児童生徒学習支援プロジェクト**

成果目標

事業進展に伴い、地域差が非常に大きいことがわかったため、当初の成果目標や達成指標は、教員養成課程で学ぶ学生や教員として立つ地域のニーズを踏まえ、年度ごとに見直しを行った。詳細は、「4. 事業の実施状況及び実績・成果」に示した。

最終的な成果目標は以下のとおりである。

1. 学生啓発用の冊子を作成する
2. 幼稚園、保育園、小学校といった現場で活用できる冊子を作成する
3. 外国人児童生徒支援の課題を扱ったリーフレットを作成する
4. 『中学校ガイドブック』を作成する
5. マインドマップ形式のキーワード俯瞰図を作成する。
6. 課題を扱った授業導入用の動画を作成する。

達成指標

事業進展に伴い、地域差が非常に大きいことから、一部の教員養成大学しか恩恵が得られないものを達成指標とすることを避け、より広く、より多くの大学や教員養成で学ぶ学生、現場の教員に役立つものへと見直しを行った。詳細は、「4. 事業の実施状況及び実績・成果」に示した。

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 29 年度までに 18 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑤研究会等開催参加者数

平成 29 年度までに 14 件 616 人とする。(平成 24 年度 0 件)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 29 年度までに 7 件とする。(平成 24 年度 0 件)

⑧開発授業実施数

平成 29 年度までに 13 件 291 人とする。(平成 24 年度 0 件)

(5) へき地・小規模校教育に関する指導プロジェクト

北海道教育大学が主幹大学となっている当プロジェクトでは、全国各地で小・中学校の小規模校化が進んでいる現状を鑑み、少人数の特性を生かした個に応じた指導方法とへき地・小規模校での実習を通じた教員養成モデルを構築することを目指した。

このモデルは、へき地に対応するのみならず、都市・市街地の小規模校にも応用できるモデルである。北海道教育大学では、学生のへき地・小規模校教育への理解を深め実践現場を体験させることで、地域に生きる教育としての意識を喚起し、もって、北海道の約半数を占めるへき地・小規模校で実践的な教育指導ができる教員の養成に取り組んできた。教員養成段階における多様な実習による学びの質保証と高度化を進めるために、連携大学への“出前授業”を実施し、4 大学連携のほか、他大学からの参加による「へき地・小規模校教育フォーラム」を開催している。連携大学が開講する離島・遠隔地実習に参加した東京・大阪・愛知等の学生も多様な学びとして変容をもたらした。

さらに、学生教育の成果やへき地・小規模校教育に関わる研究の成果を生

かし、現職教員への支援につながる取り組みを進めた。へき地・小規模校教育に関する開発教材を活用して、HATO 連携大学以外にも東北地方をはじめ、大都市の近郊にある地方でも研修会で活用実績をあげているほか、これからの学校適正規模や学校適正配置のあり方などを含む、学校統廃合に関する行政視察も北関東・東海地方から受け入れている。国外からは、JICA 中南米へき地教育振興コースの研修生受入れの際に、本プロジェクトの教材を活用した研修内容にも発展してきている。

成果目標

- ・教員養成段階におけるへき地・複式・小規模校での実習プログラムモデルの構築と実習指導に活用する教材開発
- ・4 大学等への「へき地・小規模校教育」に関する“出前授業”等の実践
- ・学会・教育委員会、学校現場等成果公表

達成指標

(共通指標)

- ④教育プログラム等開発数
平成 29 年度までに 5 件とする。(平成 24 年度 0 件)
- ⑤研究会等開催参加者数
平成 29 年度までに 10 件 400 人とする。(平成 24 年度 0 件)
- ⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数
平成 29 年度までに 13 件とする。(平成 24 年度 0 件)
- ⑦論文等発表件数
平成 29 年度までに 7 件とする。(平成 24 年度 0 件)
- ⑧開発授業実施数
平成 29 年度までに 8 件 300 人とする。(平成 24 年度 0 件)

(個別指標)

- ・へき地・複式・小規模校における教材開発 (平成 29 年度まで 1 件)

(6) 教育環境支援プロジェクト

成果目標

- 1) 総合的な教育アプローチによる「学習多様性 (進学的学力のみでない学びの価値付け)」の実践を通して、小学校・中学校の教育環境サポートモデルを構築する。(実践フィールドとした中学校の荒れた教育環境の立て直しを含む。)
- 2) 教育環境支援に関する 4 大学の継続した「協働」環境の構築と展開。
- 3) 研究成果の発信と教育環境支援活動のひろがり。

達成指標

(共通指標)

- ⑤研究会等開催参加者数
平成 29 年度までに 3 件 180 人とする。(平成 24 年度 4 件 129 人)
- ⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数
平成 29 年度までに 2 件とする。(平成 24 年度 6 件)
- ⑧開発授業実施数
平成 29 年度までに 8 件 1,020 人とする。(平成 24 年度 11 件 1288 人)

(個別指標)

- ・ 社会に対し教育環境支援モデルを示す。当該中学校の学び環境の再生。
- ・ 4 大学の連携が無理なく持続できる形へ適切化する。
- ・ 具体的な教育環境支援活動のひろがり、活動の成果をハンドブック等にまとめて発行、HATO 通信等 Web 発信の活用。

(7) 演劇的手法を用いたコミュニケーションプロジェクト

社会や学校現場における人間関係はより複雑化し、教師自身の「コミュニケーション能力」についても、その育成の必要性は喫緊の課題となっている。

このような状況を踏まえ、北海道教育大学が平成 23 年度から平成 25 年度まで富良野 GROUP と連携し、富良野塾 26 年間の実績と本学の人的・学問的資源を活用して、教員養成課程の学生及び現職教員のコミュニケーション能力を育成するプログラムを開発してきた。

本プロジェクトは、北海道教育大学が主幹大学となり、次世代の教師教育の教育内容として、4 大学の研究者と共に「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の教育実践及び授業研究を行い、当研究を踏まえた教育実践として、教員養成課程における授業科目「コミュニケーション実践」を行うとともに、これらの内容を応用した現職教員研修を実施している。

成果目標

- ・ 「演劇的手法によるコミュニケーション教育」を行うための教育プログラムの開発
- ・ 「演劇的手法によるコミュニケーション教育」の成果普及のための学会・教育委員会、学校現場等成果公表

達成指標

(共通指標)

- ④教育プログラム等開発数
平成 29 年度までに 1 件とする。(平成 24 年度 0 件)
- ⑤研究会等開催参加者数
平成 29 年度までに 4 件 50 人とする。(平成 24 年度 0 件)
- ⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数
平成 29 年度までに 7 件とする。(平成 24 年度 0 件)

(8) 学校の安全防災プロジェクト

平成 24 年 10 月から運用・展開している「犯罪からの子どもの安全を目指した e-learning システム」(「犯罪からの安全」領域)の教材を基盤とし、これに「災害からの安全」領域と「外傷からの安全」領域、さらに「交通事故からの安全」領域を加えた包括的かつ体系的な安全教育教材を開発し、4 大学の連携のもと、作成した安全教育教材の活用実践と実効性の検証を行う。作成した安全教育教材は、「学校安全情報プラットフォーム」に搭載し、教員養成機関や学校安全支援団体への発信を通じて、わが国の子どもたちが、安全推進における「自助」・「共助」・「公助」の理念を理解するとともに、セーフティプロモーションスクールの活動を通じて、将来的に自ら進んで安全で

安心なまちづくりの担い手となる人材の育成を目的とした安全教育の一層の普及と充実を支援していく。

成果目標

- ・学校安全の3領域（生活安全・災害安全・交通安全）を包摂する安全教育用デジタル教材とその教材に連動する学習指導案例の開発，並びに開発した安全教育デジタル教材の利用希望者（教職員など）を対象とした「e安全学習普及員養成セミナー」を4大学連携により日本各地で開催し，開発した教材の普及と教員研修を通じた人材育成を連動させた安全教育の社会実装を推進する。
- ・「学校安全情報プラットフォーム」を構築し，安全教育の普及に関心を持つ教職員・スクールガードリーダー及び教員養成課程学生へ開発した安全教育デジタル教材に関わる情報を継続的に提供する。
- ・本プロジェクトにより開発された安全教育教材を活用して，「セーフティプロモーションスクール（SPS）」認証活動に取り組む学校における安全教育の実践を支援する。

達成指標

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成29年度までに3件とする。(平成24年度0件)

(生活安全(犯罪予防・外傷予防)・災害安全・交通安全を対象とした3領域の安全教育用デジタル教材を開発する。)

⑤研究会等開催参加者数

平成29年度までに5件333人とする。(平成24年度0件)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成29年度までに30件とする。(平成24年度0件)

⑦論文等発表件数

平成29年度までに4件とする。(平成24年度0件)

⑧開発授業実施数

平成29年度までに5件1,152人とする。(平成24年度0件)

(個別指標)

- ・4大学の附属小学校で，開発した3領域の安全教育教材を用いた実証実験授業を4校以上で実施し，その学習指導案例を収集する。
- ・4大学及び都道府県教育委員会との連携による「e安全学習普及員養成セミナー」を日本各地で開催し，「e安全学習普及員」を80名以上養成する。
- ・本プロジェクトで作成したデジタル教材を活用し，SPS認証活動校における安全教育活動を支援する。

4. 事業の実施状況及び実績・成果

A. 教員養成の評価システムの構築

(1) IR部門

上記 i・ii については，継続的に実施し，データを蓄積しつつある。このデータ分析に基づいて，各大学での教学改善（FD・SD）の試みも行われ，実践交換会も定期的に行われている。

iiiについては、平成30年度末に、教員養成IRコンソーシアムの設置準備会を開催し、参加大学の募集を開始し、組織作りに着手している

達成指標の状況

(共通指標)

⑤研究会等開催参加者数

平成24年度0件0人→平成29年度3件195人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成24年度0件→平成29年度16件

⑦論文等発表件数

平成24年度0件→平成29年度1件

(個別指標)

・テキスト教材作成 平成29年度2件

・Webコンテンツ作成 平成29年度2件

教員養成IRコンソーシアムへの参加呼びかけに応じた大学数は、当初の想定(二十大学程度)を下回っている状況にある。

(2) 教員の魅力プロジェクト

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成24年度0件→平成29年度3件

⑤研究会等開催参加者数

平成24年度0件0人→平成29年度1件32人

(シンポジウム：本プロジェクトを構成する4名研究分担者の報告を中心とした公開シンポジウム「教師の仕事 その実態と魅力」を名古屋都市センターにて開催し、32名の参加を得て貴重な意見交換が行なわれた(2015年度1件))

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成24年度0件→平成29年度5件

(学会報告(2015年度1件、2016年度3件、2017年度1件))

⑦論文等発表件数

平成24年度0件→平成29年度1件

(個別指標)

・テキスト教材作成 平成29年度2件

・Webコンテンツ作成 平成29年度2件

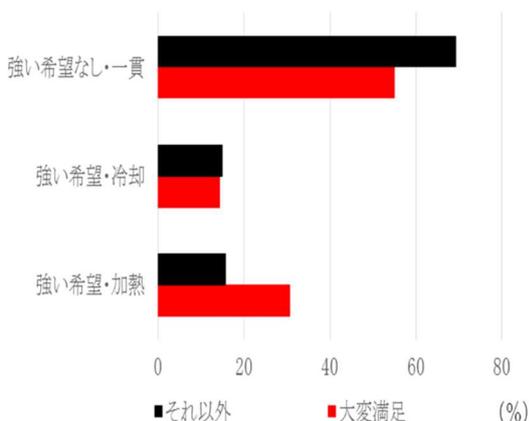
(i) と (ii) の主な達成状況は、下記の通り。

報告書作成：『教員の仕事と意識に関する調査』という報告書をまとめた
([https://www.aichi-](https://www.aichi-u.ac.jp/center/hato/mt_files/p4_teacher_image_2_160512.pdf)

[u.ac.jp/center/hato/mt_files/p4_teacher_image_2_160512.pdf](https://www.aichi-u.ac.jp/center/hato/mt_files/p4_teacher_image_2_160512.pdf) を参照)。

その他：活字媒体・テレビ番組(2015年度3件、2016年度7件)

教員志望×「学校サポート活動」の満足度



B. 教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発

(1) 研修・交流支援部門

研修・交流支援部門では、平成 25・26 年度の 2 年間、国立教員養成系大学・学部及び教職課程設置の公私立大学に対し、FD・SD の組織と取組に関するアンケート調査を実施した。その結果、各大学は特色ある FD・SD を実施しているものの、全国的に国公立を通じて、教員養成に固有の課題に対する研修の開発やその充実は今後の課題とされていた。その結果をふまえ、HATO プロジェクトでは「教員養成ならではの大学教職員の専門性開発」を課題とし、上記アンケート調査と国内外 20 数か所の訪問調査、文献研究をふまえ、「教員養成に携わる教職員の専門性開発に向けた力量の構造化 (32 項目=8 つの力と下位各 4 項目)」を作成するとともに、平成 27 年度後半からその力量向上に資する「教員養成ならではの教職員 PD (Professional Development) 講座」(全 8 講座) の開発・試行を続けてきた。平成 28 年度後半からは研修の日常化と技能面の向上を視野にいわゆる授業公開・授業参観に相当する「学内教員の授業を活用した PD プログラム」も開始した。本部門では以上の力量構造をベースとした二つの能力開発の活動を総称して「教員養成ならではの教職員 PD プログラム」と呼んでいる。現在、「教員養成ならではの教職員 PD 講座」は HATO-PD パッケージとしてパンフレットとともに、各講座のスライド・映像・事前事後セルフチェック・確認テストがウェブ上に公開されている。ウェブのパッケージに加え、年 1 回は 4 大学がそれぞれ地域の拠点として PD 講座を開催し、地域の教職課程の教職員に「教員養成ならではの」研修機会を提供している。

教員養成のグローバル化に関連しては、平成 25 年度・26 年度の 2 年間、大阪教育大学の協定校であるカナダ・ビクトリア大学に 4 大学共同で附属学校教員を派遣し、各 3 週間の英語教授法研修を実施した（「教員養成開発連携機構海外研修プログラム」）。平成 27 年度は海外研修に参加した教員に実践事例の作成を依頼し、全 242 頁に達する『英語教授法海外研修の成果を活用した附属学校教員による教育実践事例報告書』がまとめられ、ウェブ上で公開されている。平成 28 年度・29 年度の 2 年間は、東京学芸大学において引き続き海外研修を現場に活かす効果的な方策を探究し、平成 25 年度・26

年度の東京学芸大学派遣者 9 名の協力を得て「海外における英語教授法研修プログラムを活用した教員研修プログラムの開発」プロジェクトを組織し、一つの教員研修モデルを提示した。

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 2 件

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 5 件 242 人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 25 件

⑦論文等発表件数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 11 件

(個別指標)

・ Web コンテンツ作成 平成 29 年度 4 件

・ 海外派遣現職教員数 平成 26 年度 53 名

・ 公開授業数・人数 平成 29 年度 25 件 318 名

C. 教育政策への迅速な対応

(1) 教育支援人材プロジェクト

本取組の成果としては、関連する各種調査、実践的な研究開発を実施し、各種の成果を公表するとともに、チームアプローチ時代の学校の教員と教育支援職の養成を支える講義科目の開発と実践、並びにカリキュラムパッケージの開発を通じた講義支援ツールの汎用化(特に我が国で初めての「チームアプローチ力の育成」に関するテキストの刊行)と、そうした教育研究活動を支える全国規模でのネットワークの整備(教員養成・教育支援職養成の新しい学問分野・学会の創設)を行うことができた。

達成指標の状況

(共通指標)

①学会の設立

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 1 件

(平成 29 年度に「日本教育支援協働学会」を新設)

②教育支援課程の設置

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 3 件

(東京学芸大学、大阪教育大学、愛知教育大学の 3 大学で「教育支援・教育協働」を主題とする課程を学部にて新設)

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 3 件

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 8 件 648 人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 16 件

⑦論文等発表件数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 10 件

⑧開発授業実施数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 4 件 437 人

(個別指標)

- ・テキスト教材数 平成 29 年度 4 件
- ・Web コンテンツ作成 平成 29 年度 1 件

(2) 小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

平成 28 年度からオンライン協働学修プラットフォーム (CollaVOD) を教育大学等に広く無償開放し、教員養成に有効活用してもらえるよう広報を行った。

その結果、平成 29 年度においては、安田女子大学、秋田大学、大妻女子大学、秀明大学、大妻女子大学、新潟県立大学、長崎市立大学、創価大学、岩手大学の 9 大学、北海道情報大学、東海大学、シンガポール大学、SEMEO (シンガポール)、ヤマザキ学園大学、千歳リハビリテーション大学、その他の教育機関 (小学校、中学校、高等学校) 各 1 機関、及び個人から使用希望があり、現在、670 名のユーザにより利用されている。公開初年度 (平成 28 年度) の 277 名から順調に使用実績を伸ばしている。

また、大学での授業において CollaVOD を活用し、英語指導における専門家を養成するとともに、現職教員における指導力向上を目指し、免許更新講習等においても活用している。

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 1 件

(CollaVOD の開発)

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 6 件 303 人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 21 件

⑦論文等発表件数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 1 件

⑧開発授業実施数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 11 件 184 人

(個別指標)

- ・Web コンテンツ作成 平成 29 年度 6 件
- ・CollaVOD 利用者 平成 29 年度 670 人

(3) 教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト

TOEFL ITP®やProgress テストなどの外部試験を活用した英語能力測定を実施し、個々の英語能力に応じた学習支援を実施するため平成 26 年 10 月に外国語学習支援ルームを設置した。

外国語学習支援ルームでは、外部試験対策、海外留学等の学習相談、勉強

会, HATO4 大学の学生が参加したイングリッシュ・キャンプなどの取組を行い学生の自律的な外国語学習を支援したほか、地域の現職教員を対象に地域のニーズに応えたワークショップを開催した。

HATO4 大学における外国語学習支援の取組を基に「自律的な外国語学習支援モデル」を提示する報告書を作成し、ホームページで公開した。

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 3 件

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 4 件 124 人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 12 件

⑧開発授業実施数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 3 件 146 人

(個別指標)

- ・自律的な外国語学習支援のための組織として外国語学習支援ルームを設置し、4 大学の学生 40 名、地域の児童 100 名が参加したイングリッシュ・キャンプを開催するなど、外国語学習支援の取組を実施した。
- ・「小学校英語」、「多読」、「小中連携」といった地域のニーズに応えたテーマのワークショップを開催した。(平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 5 件 365 名)
- ・HATO 4 大学における外国語学習支援の取組を基に「自律的な外国語学習支援モデル」を提示する報告書を作成し、ホームページで公開した。

(4) IB 教育プロジェクト

当初の目的であった IB 教育の普及は初めの 3 から 4 年でほぼ達成された。その後は IB 教員の研修を中心に、4 大学が連携して IB 教員として必要である「10 の学習者像」について、その指導方法を検討する中で、IB 教員養成の在り方等の研究を行った。また、IB 教育の生徒用ガイドブックの作成も行った。

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 1 件

(附属学校を IB (MYP・DP) 校として設置)

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 3 件 88 人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 5 件

(附属学校において毎年 1 回の授業公開)

⑦論文等発表件数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 1 件

(教職大学院研究紀要への投稿)

(個別指標)

- ・テキスト教材数 平成 29 年度 1 件
平成 25 年度に IB (DP) に関する生徒用ガイドブックを作成した。
- ・平成 27 年 11 月に東京学芸大学において、IB 教員養成に関する認定審査を IB 本部から受け、認定された。

(5) 高度な教職専門性を持った新しい人材養成 (プロフェSSIONAL型博士課程 (Ed. D) 構想)

達成指標の状況

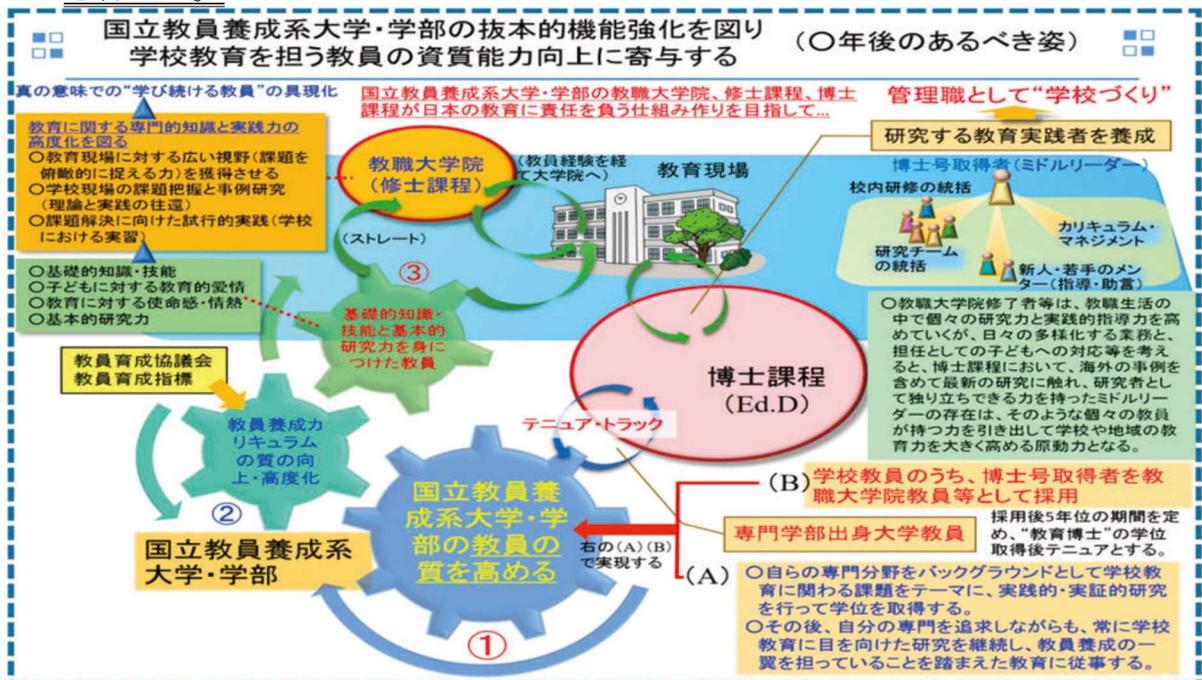
(共通指標)

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 1 件 99 人

(個別指標)

4大学長間の検討を踏まえ、Ed. D. 型博士課程等による教員養成の高度化に関して、国立の教員養成系大学全体としての今後の方針・方向性等について「全国国立教育系大学学長・事務局長会議」(平成29年6月14日開催)において下記図に基づき提言を行い、情報共有を図るとともに、意見交換を行った。



D. 教育実習に対する課題への対応

(1) 附属学校間連携プロジェクト

i. プロジェクトの課題[1][2]について

4大学の附属学校間で、特に先進的取組について相互に情報の提供・収集と意見交換を行った。(平成 26 年度年次報告)

ii. プロジェクトの課題[3]について

平成 26 年度は、附属学校以外の教育実習担当者と附属学校の指導教員

とに同一の質問紙調査を行い、その結果を比較することで、附属学校の指導教員が重視する力量形成の内容について明らかにすることを目的とした。質問紙により調査を行い、附属学校の教育実習指導の経験知の特性とその活用について検討を行った。

調査は、4大学の全附属学校の教員を対象に行い、小学校304名、中学校232名、高校155名、幼稚園21名、特別支援学校75名から回答を得た。その結果、附属学校教員の判断の大枠は、公立小学校とよく一致しており、また、実践的指導力育成の上で重視されている項目（⑦「自分と教育実習生、実習生同士で意見交換が活発に行われるように促せる」と、⑨「教育実習生に自己の実践を振り返らせることができる」）について得点が高いことがわかった。教育実習の指導方法について、附属学校教員は経験知を有することが示された。

iii. プロジェクトの課題[4]について

平成27・28・29年度は、「児童生徒指導の技能能動的・創造的な思考を促す授業を作るポイント」をテーマとして、約8分から10分間程度のコンテンツを作成した。テーマの例としては、「教科授業づくりにおける実習生への指導の実際」「実習生同士のディスカッションを中心とした授業後の指導の試み」「教育実習生の振り返りを生かした指導の仕方」「子どもと“問題”を作る授業～理科編～」 「知識編：読み書きの学習支援」など、計90本を作成した。

iv. プロジェクトの課題[5]について

代表的なコンテンツ4本について、5つの県教育委員会と2つの市教育委員会の指導主事10人を対象として外部評価を依頼した。1つのコンテンツを例にとると、平均評価点が、3「おおむね該当する」を超えた項目の中に、①「実習生が、教育実習に意欲的に取り組むことを促す」技能や②「実習生の指導力量を促進させる」技能、⑨「実習生指導教員が、実習生に自己の実践を振り返らせる」技能や⑩「実習生が指導を振り返り、改善・向上できるようにする」技能が含まれており、優れたコンテンツであることが示された。

v. プロジェクトの課題[6]について

平成29年度の取り組みでは、教育委員会でのFDコンテンツ利用の働きかけにあたって、サイト環境の整備を行った。具体的には、コンテンツの利用に関してカスタマイジング・サイトを構築した。①区市町村の教育委員会の研修担当者にテーマ中心にコンテンツを選んでもらう、②附属学校間連携プロジェクトから、そのコンテンツを閲覧できるサイトを提供する、③IDとパスワードに関する情報は大学から教育委員会を経て、④教育実習の指導教員の先生方に紹介される、というプロセスをとることで、現場で教育実習指導にあたる教員へ「授業作り」を中心とした情報を効果的に提供できるようになる。

なお、平成29年度の取り組みの実際を総括し協議するため、研究協議会を平成30年1月28日に開催した。各大学の取り組みの実際を発表するとともに、指定討論者3名にFDコンテンツの評価と活用の提案を行っていただいた。指定討論者の発言は、FDコンテンツの利点と今後の課題、さらには現在の取り組みの達成状況を示すものであった。

【成果】

本プロジェクトの成果として、4大学の周辺の区市町村の教育委員会との連携が始動したことをあげることができる。北海道教育大学では、札幌市教育委員会、旭川市教育委員会、釧路市教育委員会との連携が始まり、FDコンテンツの利用を検討していただいている。愛知教育大学では、名古屋市教育委員会は、FDコンテンツの利用を検討していただいている。東京学芸大学では、東京都教職員研修センター、福生市教育委員会、国分寺市教育委員会、江戸川区教育委員会で、FDコンテンツの利用を検討していただいている。大阪教育大学では、豊中市教育委員会、柏原市教育委員会、大阪府教育センターでの利用を検討していただいている。また、東京学芸大学では、学内授業での利用に向け学内ワーキンググループが構成され、知識編コンテンツの作成も進められた。このコンテンツは、国語科学習指導案や算数科学習指導案の書き方指導、理科の野外活動の指導、教育実習における授業観察と記録等を含むものである。これより、事前事後指導など、大学での教育実習関連の授業におけるFDコンテンツの利用が具体的に検討された。

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成24年度0件→平成29年度90件

⑤研究会等開催参加者数

平成24年度0件0人→平成29年度4件261人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成24年度0件→平成29年度18件

(個別指標)

・Webコンテンツ作成 平成29年度90件

(2) 教育実習前 CBT (Computer Based Testing) 開発

本プロジェクトの教育実習前 CBT においては、教育実習前の時点における学びの一定レベルを確保するための一方策として、教育実習に臨む学生の「望ましい状態」を想定し、「教育実習前 CBT」の開発に取り組んだ。

教育実習前 CBT は、主に知識を問う「教育実習前検定」と、主観的な準備状況を整える手助けをする「教育実習前支援アンケート」の2つで構成され、パソコン画面に表示される内容に従って答えていく形式により、Web コンテンツ2本（「教育実習前検定」及び「教育実習前支援アンケート」）の開発に取り組んだ。また、教育実習前 CBT の目的、「検定」の出題範囲などを記載したテキスト教材1本（「ハンドブック」）も併せて開発し、教育実習に向けた意欲の向上や意識付けの促進や、自主学習の習慣づけなどを図った。

平成27～29年度において、北海道教育大学にて3回、平成29年度に愛知教育大学、東京学芸大学及び大阪教育大学において各1回、計6回の実施を行った。さらに、全国の教員養成系大学・学部に向けて、「教育実習前 CBT」の概要及びデモ版を作成し、北海道教育大学のホームページ上に公開する（平成30年3月）。

達成指標の状況

- (平成26年度) ・教育実習前CBTシステム構築 (学内にサーバ設置)
- (平成27年度) ・教育実習前CBTシステム (画面・実施機能等) カスタマイズ
 - ・本学3年次の一部を対象に試行
- (平成28年度) ・教育実習前CBTシステム (結果出力) カスタマイズ
 - ・本学の教育実習の履修要件とし、3年次全員に実施
- (平成29年度) ・教育実習前CBTシステム (外部公開) カスタマイズ
 - ・4大学での試行の開始 (受検学生・実施大学を対象としたアンケート調査の実施)
 - ・教育実習前CBTデモ版をWebに公開

E. 教員養成・研修における現代的課題への対応

(1) 理科離れ克服プロジェクト

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成24年度0件→平成29年度1件

⑤研究会等開催参加者数

平成24年度0件0人→平成29年度3件85人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成24年度0件→平成29年度260件

(・訪問科学実験・ものづくり教室

学生が、小・中学校をはじめとする地域からの依頼を受けて先方に出向いたり、大学で実施したりして、子どもたちと科学実験やものづくりを楽しむ活動である。子どもたちとふれあい、子どもの気持ちや行動を理解する能力を高め、理科について正しい知識を身につけ、面白さや楽しさを子どもに効果的に伝えることのできる能力が育成されることが期待され多くの学生が自主的・主体的に参加した。

・科学・ものづくりフェスタ@***、たのしいかがく教室等

愛知教育大学では「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」、北海道教育大学では「科学・ものづくりフェスタ@北教大」、東京学芸大学では「青少年のための科学の祭典」、大阪教育大学では「たのしいかがく教室」として開催。4大学間で相互出展した。

・夏休み自由研究相談会

教員養成大学である特性を生かし、学生主体で子どもたちの相談を受け、という形式で実施した。

・教材創庫、理科実験観察セミナー

小・中学校等の理科教育関係者支援のため、理科出前パッケージ教材(器具・手引き・活用のヒント)の貸出を無料で行う事業であり、4大学で各々開設した。また、セミナーでは、小学校教員として知っておかなければならないことに絞り、事件・観察を中心に実践的な内容で実施した。

・理科実験プレ教員セミナー

現役学生を対象として、このままで教員になることに不安を感じている

学生を対象として開催した。また、本セミナーは近隣の他大学の学生にも公開した。)

(個別指標)

- ・テキスト教材数 平成 29 年度 1 件
- ・Web コンテンツ数 平成 29 年度 1 件

(理科実験テキスト、eラーニングシステム

各大学で理科、理科実験に関する各種テキストを作成してきたものを相互にバージョンアップしてまとめた。理科内容に関する基本事項を確認するeラーニングシステムを稼働させた。)

また、理科離れ克服の科学・ものづくり教育推進事業の参加学生の達成度・満足度率については、前者は70%程度、後者はほぼ100%である。理科離れ克服の科学・ものづくり教育推進事業の参加児童・生徒の理解度・満足度率については、前者は80%程度、後者はほぼ100%である。

これらのことから、本取り組みの目的は十分達成できたのではないかと考える。

(2) 放射線教育プロジェクト

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 2 件

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 3 件 154 人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 56 件

(◎学会 平成 29 年度までに、研究発表 34 件

◎教員研修 東京学芸大学理科教員高度支援センター (ASCeST) や、東京都教職員研修センター等を中心に、教員研修・免許状更新講習は平成 29 年度まで計 11 件

◎学校現場の公開講座等 平成 29 年度までに 11 件)

⑦論文等発表件数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 4 件

⑧開発授業実施数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 18 件 555 人

(「放射線教育 I」の授業開発によって派生した教材を連携 4 大学の他の授業でも実施した。東京学芸大学の「教材開発基礎 I」や大阪教育大学の「科学リテラシーと市民生活」など、平成 29 年度まで、その受講生数は 341 名。

教員養成系学部向け「出前授業」の実施として、国立大・私立大学合わせて全 8 校で出前授業を担当した。この受講生数は 214 名。)

(個別指標)

<成果普及活動>

放射線教育用コンテンツの開発と公開、4 大学連携会合

- ・ Web コンテンツ数 平成 29 年度 2 件
- ・ 4 大学連携会合は平成 29 年度まで計 7 回開催。

(3) 特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 2 件

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 5 件 289 人

(教員の特別支援教育の理解啓発－シンポジウム・講演会の開催－

2012 年度 (平成 24 年度) は実施できなかったが、2013 年度 (平成 25 年度) から 2017 年度 (平成 29 年度) の期間、年 1～2 回のシンポジウムまたは講演会を開催し、毎回 40～80 名程度の参加が達成できた。

<平成 25 年度>

- ・ 愛知県名古屋市「教員養成系大学・学部における発達障害学生への支援」(参加者 80 名)

<平成 26 年度>

- ・ 愛知県名古屋市「合理的配慮に関するフォーラム」(参加者 80 名)

<平成 27 年度>

- ・ 愛知県刈谷市「教員が期待する大学での特別支援教育」(参加者 70 名)
- ・ 宮城県仙台市 (日本特殊教育学会第 53 回大会・自主シンポ) (参加者 50 名)

「教員養成大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム等の実践－HATO プロジェクト構成大学の取り組みと課題を中心に－」

<平成 28 年度>

- ・ 愛知県刈谷市「東海地区の大学における特別支援教育の取り組み」(参加者 40 名)
- ・ 新潟県新潟市 (日本特殊教育学会第 54 回大会・自主シンポ)「教員養成大学における特別支援教育の充実に向けた実践－HATO プロジェクト構成大学の特色ある取り組み－」(参加者 40 名)

<平成 29 年度>

- ・ 愛知県名古屋市 (日本特殊教育学会第 55 回大会・自主シンポ)「教員養成大学における障害学生支援－卒業生当事者の提言から成果と課題を考える－」(参加者 40 名)
- ・ 北海道札幌市 (第 1 2 回北海道特別支援学会・自主シンポ)「特別支援教育の対象者をどこまで広げるべきか－発達障害及びその近接領域－」(参加者 50 名)

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 7 件

⑦論文等発表件数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 4 件

⑧開発授業実施数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 8 件 889 人

(2017 年度 (平成 29 年度) に、愛知教育大学にて講義「特別支援教育基礎」(8 教室・880 名履修) を開講し、講義のテキストを作成した。)

(個別指標)

・テキスト教材数 平成 29 年度 2 件

・Web コンテンツ数 平成 29 年度 1 件

(講義「特別支援教育基礎」のテキストを作成した。また、2017 年度 (平成 29 年度) に、「教員養成大学における障害学生支援ブックレット」を 1 冊作成した。このブックレットはデータベースとして、ウェブ公開している。)

i. 全学の特別支援教育のカリキュラムの高度化

2014 年度 (平成 26 年度) ～2015 年度 (平成 27 年度) に、4 大学における全学の開講の特別支援教育科目の授業のカリキュラムに関する調査を行い、資料論文を 2 本作成した。この資料論文はデータベースとして、ウェブ公開している。

・岩田吉生・青柳まゆみ・飯塚一裕 (2015) 教員養成大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況：HATO プロジェクト構成大学 4 校の実践の検討，障害者教育・福祉学研究 11, 15-25, 愛知教育大学障害児教育講座・岩田吉生・青柳まゆみ (2016) 大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況－全国の実態および総合大学教育学部の実践の検討－，障害者教育・福祉学研究 12, 47-56, 愛知教育大学障害児教育講座..

ii. 専門課程の特別支援教育のカリキュラムの高度化

2016 年度 (平成 28 年度) に、4 大学における特別支援教育の専門課程のカリキュラムや実践活動等の現状と課題についてまとめ、資料論文を 3 本作成した。この資料論文はデータベースとして、ウェブ公開している。

・岩田吉生・小田侯朗・青柳まゆみ・飯塚一裕・相羽大輔・萩原拓・齊藤真善・蔦森英史・濱田豊彦・澤隆史・富永光昭・井坂行男・西山健 (2016) HATO プロジェクト構成大学における特別支援教育の学校支援ボランティアの実態，障害者教育・福祉学研究 12, 179-183, 愛知教育大学障害児教育講座.

・飯塚一裕・青柳まゆみ・小田侯朗・岩田吉生・相羽大輔・萩原拓・齊藤真善・蔦森英史・濱田豊彦・澤隆史・富永光昭・井坂行男・西山健 (2016) HATO プロジェクト構成大学における特別支援学校教員養成カリキュラムの現状と課題，障害者教育・福祉学研究 12, 185-191, 愛知教育大学障害児教育講座

(4) 外国人児童生徒学習支援プロジェクト

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 19 件

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 5 件 263 人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 20 件

⑧開発授業実施数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 11 件 561 人

(個別指標)

- ・テキスト教材数 平成 29 年度 18 件
- ・Web コンテンツ数 平成 29 年度 12 件

事業開始に合わせて行った会議の中で、本課題に対して、四大学の置かれている地域的、又、在籍学生の意識において、大きな異なりがあることが推定され、四大学の学生に対する意識調査を行った。

その結果、大学周辺地域から学生が多く集まっている愛知教育大学では、外国人児童生徒が多いという地域の特徴も相まって、ほとんどすべての学生が小中学校時代にクラスメイトとして当該児童生徒とかかわりを持っていたり、当該生徒の存在を知っていたりするという結果が出た一方で、ほかの地域では、課題が顕在化していないために、問題意識を持っていない学生たちも多数いることがわかった。

そういった背景を踏まえた検討の結果、テキストを作成しても、教員養成課程の中で、それを扱う授業をたてることが可能かどうか、そのニーズがあるのかどうか、加えて、そのテキストを十分に活用できる大学教員が必ずしも全国の教員養成課程にいるわけではないという問題も指摘されたことから、教員養成課程で共通して使えるようなテキストの作成はその内容の広がりや深さについて非常に困難なことが多いということとなり、行わないこととした。

そのため、成果目標は、平成 27 年度の段階で見直しを行い、

1. 学生啓発用の小冊子を作成する
 2. 幼稚園、保育園、小学校といった現場で活用可能な冊子を作る
- という 2 点を掲げた。

「学生啓発用の小冊子」、愛知教育大学の行っている周辺自治体との連携事業である「外国人児童生徒支援事業」にボランティアとしてかかわる学生を念頭に作成したものだが、「学校現場で起こっている課題」から始まり、「具体的な配慮(生活上)」「具体的な配慮(教科指導)」などとテーマを変え、マンガ仕立てで 5 冊発行した。この冊子は、学部生に大学入学時に配布するなどしているほか、地域の教育委員会でも反響があり、初任者研修で配布したうえで研修内容に組み込まれるという活用のされ方をしているものである。

また、「幼稚園、保育園、小学校といった現場で活用可能な冊子」を作るという目標については、『幼稚園保育園ガイドブック』(英、中、ポ、西、タの計 5 言語、『小学校ガイドブック』(同 5 言語))で作成することで達成できている。これは、単なる日本の保護者向けのを翻訳したのではなく、外国の保護者が日本の学校文化に不慣れであることを前提に、「何が問題になるのか、何が理解できないのか」という視点から、現職の教職員の方々、退職された学校管理職の方々のご協力のもとに作成したものである。日本の現場の先生方にとっても、多文化共生社会において、どういった問題が、日本の学校独自のものなのか、ということを知る冊子となって

いる。こちらは、愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームのホームページから、無料でダウンロードしていただくことが可能であり、広く活用されている。

平成 28 年度、事業を進める中で、授業で活用できる教科書のようなものの作成は難しくても、課題を示したリーフレットのようものが作成可能ではないかという提案があり、リーフレットの作成について検討を進めることとなった。併せて、高校受験を控えた中学生を扱った『中学校ガイドブック』にニーズも寄せられ、編集に向けて関係する方々と連絡を取ることにした。

3. 外国人児童生徒支援の課題を扱ったリーフレットの作成

4. 『中学校ガイドブック』の作成

リーフレットの作成は、内容を検討する中で、やはり地域ごとに必要とする情報が大きく異なっていることがより明確となり、全国の状況に反映するものの作成が困難であると判断した。

『中学校ガイドブック』については、HATO プロジェクト終了後に、すべて完成することとなった。

平成 29 年度、リーフレットの代替として、外国人児童生徒支援に必要な知識を網羅した語彙リストを作成してはどうかという提案があり、検討を進めた。しかしながら、単なる語彙リストは活用方法が困難であること、語彙リストに説明をつけていった場合、教員養成課程にある学生は、単に読むだけという受動型の学びにしかならず、今日求められているアクティブラーニングの視点からも望ましくないという意見があった。さらに、単なる語彙リストでは、課題のつながりが見えにくいのではないかという考えもあり、最終的に、マインドマップ形式のキーワード俯瞰図の作成を行うこととした。

また、授業で活用できる動画の作成を求める声もあり、検討を進めることとした。

5. マインドマップ形式のキーワード俯瞰図作成

6. 動画の作成

「マインドマップ形式のキーワード俯瞰図」作成については、当該課題の広がりを出す形で作成し公開した。日本全国の教員養成課程のすべてに、こういった課題を網羅的に扱える教員がいるわけではないということを前提に、担当教員が自分の話せる内容から紐解いていくことができ、教員養成課程で学ぶ学生たちは、課題の全体像を知りながら、自分で学びを深めていくことができるものとして作成した。動画の作成については、HATO プロジェクトの期間内では、仮のものの作成にとどまった。これは、平成 30 年度に、愛知教育大学で改組の結果、新たに全学必修科目としておかれた「外国人児童生徒支援教育」という授業の状況を踏まえた方がより良いものが作れると判断したためである。平成 30 年度の授業の状況と、授業後に実施した受講生向けアンケート結果を踏まえ、教員養成課程の学生だけでなく、教育支援専門職養成課程等、全ての学生に対応できる内容を検討中である。教員だけに負担がかかる現状を考慮し、教員だけでなく、教員を支える行政、地域社会、日本社会全体として子供にかかわる様々な職を志す学生に対応したものが必要と判断している。

(5) へき地・小規模校教育に関する指導プロジェクト

当プロジェクトの実施状況は以下のとおりである。

i へき地・複式・小規模校における実習指導に活用する教材開発

北海道立教育研究所や北海道教育庁日高教育局と協力し「複式学級における学習指導の手引き」(冊子)を作成し、さらに、DVD教材(複式学級映像資料【算数科：中学年】・複式学級映像資料【社会科：高学年】)を作成した。

ii 連携4大学等への「へき地・小規模校教育」に関する“出前授業”の実施(平成27年度以降実施)

iii 学会・教育委員会、学校現場等成果公表(平成29年度まで21件)

その他、本プロジェクトでの開発教材を活用した現職教員への支援と教育行政を中心とした各種研修会及び国内外関係機関(教育委員会、JICA、台北市立大学等)視察研修の受入を拡大している。

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成24年度0件→平成29年度5件

⑤研究会等開催参加者数

平成24年度0件0人→平成29年度10件435人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成24年度0件→平成29年度21件

⑦論文等発表件数

平成24年度0件→平成29年度9件

⑧開発授業実施数

平成24年度0件0人→平成29年度12件512人

(個別指標)

・テキスト教材数 平成29年度8件

・Webコンテンツ数 平成29年度1件

i へき地・複式・小規模校での指導に活用する教材として、「複式学級における学習指導の手引き」(冊子)及びDVD教材(複式学級映像資料【算数科：中学年】・複式学級映像資料【社会科：高学年】)を作成(平成29年度まで3件)

※「複式学級における学習指導の手引き」は、平成28年度に本学のHPに公表している。

(<https://www.hokkyodai.ac.jp/files/00003300/00003382/p1-34.pdf>)

ii “出前授業”等の実践(平成29年度まで8件、受講生300人)

iii 学会・教育委員会、学校現場等成果公表(平成29年度まで21件)

上記の他、本プロジェクトでの開発教材を活用した現職教員への支援や国内外関係機関からの視察研修の受入を拡大している。

・秋田県秋田市小学校複式学級担任研修会(平成29年度12人)

・山形市立蔵王第三小学校蔵王第二中学校主催校内研修会(平成29年度12人)

・栃木県太田原市市議会視察の受け入れ(平成29年度6人)

- ・ JICA 中南米「へき地教育振興」コース研修生の受入（平成 29 年度 12 人）
- ・ 台北市立大学へき地教育に関する視察講義受入（平成 29 年度 4 人）
- ・ 岐阜県八百津町主催 岐阜県加茂郡夏期研修講座（平成 29 年度 30 人）

(6) 教育環境支援プロジェクト

達成指標の状況

(共通指標)

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 5 件

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 27 件 725 人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 9 件

⑦論文等発表件数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 6 件

⑧開発授業実施数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 22 件 2694 人

(個別指標)

- ・ テキスト教材数 平成 29 年度 2 件
- ・ Web コンテンツ数 平成 29 年度 1 件

実施の状況については、当初からの実践フィールドとしていた墨田区では、学生サークル「こどラボ/codoLabo」が窓口となり放課後子供教室のイベントの支援を継続している。一方でこどラボは、小金井市立の中学校の教育支援活動も継続している。

オフスクールパークに関してはアメニス東部グループが推進の中心となって都立東綾瀬公園で協働活動を行ってきた。平成 30 年度は都立府中の森公園（東京都公園協会）で地域の幼稚園、大野木工生産グループと協働してイベント「森とあそぼう～森のおもちゃ作りと森のうつわ体験～」を開催（10/28）した。7 月「僕らの秘密基地大作戦」や 10 月「読み聞かせ」などを学生参画で協働した。

新たに教育環境支援活動のフィールドとした猪苗代町は、学生による学校ボランティア（年間延べ 80 日）や教員研修などで教育環境支援活動を継続している。

大阪教育大学、北海道教育大学、愛知教育大学とは、日本教育大学協会や日本協働教育支援学会などで響働（きょうどう）を継続している。特に大阪教育大学の響働実習がスタートするのは、本プロジェクトの大きな成果の一つだ。

また、成果を上記の目標・指標と合わせ見れば以下となる。

1) プロジェクトの展開を可能とした「教育環境支援」という活動を総称する呼称は特記すべき成果である。本プロジェクトは、申請時当初には教育困難校支援プロジェクトと称していたが、連携する学校現場、地域に対して配慮を欠いたプロジェクト呼称であるため、柏原 寛（当時の専門研究員）が中心となってひねり出したネーミングが「教育環境支援」プロジェクトである。①学校実態把握調査で学校の中に客観的な視点を生じさせ、②学生の授業進行支援を通じて生徒たちと教員の意思疎通をスムーズにし③地域が行う子どもに対する活動を協働し、幼小・小中連携基盤形成に寄与した。当該中学校は教員らの努力と本プロジェクト

トで大きく変化した。④地域（教育環境）において学習多様性に配慮した活動を行い続けることで地域の変化を誘発している。以上の活動を実践フィールドで行い、当該学校の学び環境が改善された成果を踏まえて、教育環境サポートのモデルを構築した。

2) 物理的に離れている大学同士の連携を5年半行う中で4大学の教員と学生が入り混じった教育環境視察や4大学会議、そして教員をつなげる4大学メール会議、学生間をつなげるSNS、日本教育大学協会研究集会などによって、プロジェクトメンバーの適切な連携関係「個別の活動のように見えながらも夫々の活動を意識して影響を受けながら（響きあいながら）工夫していく連携活動」を構築することができた。日本教育支援協働学会への参画や、日本教育大学協会の研究大会参加からもその響働の成果を見ることができる。

3)－1 学生たちは「教育環境支援プロジェクトが作り出した場（体験）が、教員養成大学の講義との両輪となった。」と言う。教員養成の早い段階で、学生たちが教育環境支援の実践をすると、彼らにとっての大学講義はより面白くなる。「理論と実践」の往還がうまれ、大学プログラムがより有効なものとして学生に届くようになる。この学びを体験した学生たちは、大学の講義を今のままで聴くもったいないと強く感じ、学生たちが学生たちを巻き込みながら拡大していく「プラス スパイラル プロセス」へとつながった。学内では、学生主体による様々な教育・教育支援のイベントが増加している。また、教職大学院、修士課程などに取り入れられているフィールド研究はその成果の一端である。一方で「プラス スパイラル プロセス」は、教育環境支援プロジェクトの後ろにある、多様な大学教員の日常の教育・研究活動があって生まれたものであることは言うまでもない。

3)－2 「お金の切れ目が縁の切れ目」のようなプロジェクトエンドではないものを目指し、当初より連携を行い、ノウハウを開示し、協働してきた。その結果、小学校、中学校、PTA、すみだ教育研究所、すみだ生涯学習ネットワーク、NPO 法人すみだ学習ガーデン、小平市社会福祉協議会、NPO 法人猪苗代研究所、猪苗代町、NPO 法人東京学芸大こども未来研究所などを巻き込んだ多様な活動へとつながった。本プロジェクトが大切に地域や学校に広く多様に伝授していく方式のことを、トーストにバターを塗っていくように、広げながら浸み込む様子を表すスプレッドという英語を使って、プロジェクトの終わり方を「スプレッド方式」と命名した。

3)－3 研究フィールドの状況把握等により『学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック』『特別支援教育と専門相談における「行動支援」の簡易逆引きマニュアル&事例による効果的なアドバイス集』の2冊を作成した。HATOのWebサイトからダウンロードができる。

(7) 演劇的手法を用いたコミュニケーションプロジェクト

当プロジェクトの実施状況は以下のとおりである。

- ・教員養成課程における授業の開発・実施（北海道教育大学：授業科目「コミュニケーション」、愛知教育大学：授業科目「ダンス」、東京学芸大学：授業科目「教職コミュニケーション」、大阪教育大学：授業科目「音楽科教育内容研究Ⅰ」）

- ・現職教員研修の実施

東大和市及び狭山市教育委員会での現職教員向け研修への講師派遣

北海道教育大学及び東京学芸大学における教員免許状更新講習の実施
・プロジェクトに関する社会的活動（シンポジウム・研究会等の開催，学
会発表）

「教師教育と演劇的手法研究会」（東京・旭川・大阪）の実施，国際シン
ポジウム（国立新美術館主催），日本演劇学会及び日本教育学会にて研究
発表

達成指標の状況

（共通指標）

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 1 件

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 4 件 63 人

（現職教員研修等を含む研究会等開催）

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 16 件

⑦論文等発表件数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 6 件

⑧開発授業実施数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 12 件 151 人

（個別指標）

・テキスト教材数 平成 29 年度 1 件

当プロジェクトで開発した教育プログラムやその実践内容を記載した
書籍「<教師>になる劇場－演劇的手法による学びとコミュニケーションの
デザイン」を発行し，全国の大学へ送付により成果普及を行った。

（8）学校の安全防災プロジェクト

安全教育教材について，実証実験授業を積み重ねて得られた効果と課題を
整理しながら開発し，教材公開により安全学習に関する情報を学校現場等に
提供する環境を整えることができた。

また，「e 安全学習研修会」を通じて，安全学習を推進する中核的な人材と
なる「e 安全学習普及員」の養成と、開発した安全・防災教育プログラムの
社会実装を推進することができた。この普及員を中心に、4 大学の附属小学
校及び日本各地の教育委員会の協力を得て，デジタル教材を用いた安全学習
が展開され，平成 29 年 12 月末までに，日本国内で延べ 4,215 名の児童が学
習し，わが国の学校における安全教育の普及と発展に寄与することができた。

達成指標の状況

（共通指標）

④教育プログラム等開発数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 3 件

（生活安全（犯罪予防・外傷予防）・災害安全・交通安全を対象とした 3
領域の安全教育用デジタル教材を開発した。）

⑤研究会等開催参加者数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 9 件 483 人

⑥学会・教育委員会、学校現場等成果公表数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 50 件

⑦論文等発表件数

平成 24 年度 0 件→平成 29 年度 5 件

⑧開発授業実施数

平成 24 年度 0 件 0 人→平成 29 年度 6 件 1162 人

(個別指標)

・4 大学の附属小学校(北海道教育大学附属札幌小学校及び同釧路小学校, 愛知教育大学附属岡崎小学校, 東京学芸大学附属竹早小学校, 大阪教育大学附属池田小学校及び同天王寺小学校)で, 開発した安全教育教材を用いた実証実験授業を実施し, その学習指導案例を収集した。

(平成 24 年度 0 校→平成 29 年度 6 校)

・4 大学及び都道府県教育委員会との連携による「e 安全学習普及員養成セミナー」を日本各地で開催し、「e 安全学習普及員」を養成した。

(平成 24 年度 0 名→平成 29 年度 204 名)

・本プロジェクトで作成したデジタル教材を活用し, SPS 認証活動校における安全教育活動を支援した。

(SPS 認証校 平成 24 年度 0 校園→平成 29 年度 18 校園 (内 3 校は再認証校))

5. 今後の予定・展望

A. 教員養成の評価システムの構築

(1) IR 部門

新入生学習調査・大学生学習調査・卒業時調査の実施およびこれらを含むデータ分析については、補助金事業終了後も、各大学で集計・分析のためのスタッフを確保し、継続的に実施していく。

教員養成 IR コンソーシアムについては、幅広い大学に引き続き参加を呼びかけ、拡大に努めていく。

(2) 教員の魅力プロジェクト

本プロジェクトは、「子ども調査」、「教員調査」および「学校サポート活動」効果検証調査というまとまった数値データが得られたことで、しかもその調査結果が今日の教員の有り様を実態と意識の両面に渡って明らかにしたことによって、今後の研究的な意味でも教員養成という政策的な意味でもいくつかの示唆を与えている。

まずは、教員養成大学の改革を考える基礎データとしての活用が期待される。どのような教員が社会から期待されているか、教員自身はいかなる教員として子どもの前に立ち現れたいと見ているかのデータ等がことのほかこの点では有益に利用できる。

それはまた、教員の資質論を深める上でも重要なデータと言える。本プロジェクトでは教員が抱える困難な現実の一端がデータで示されたが、教員養成段階で何ができるのかを検討することを要求していると見ることができよう。その意味で「学校サポート活動」調査はそのひとつの試みであり、こうした調査を積み重ねることで、教育養成の段階で必要な取り組みが明らかになるであろう。

さらに、これらのデータ（とくに「教員調査」）は、教員養成改革の方向として単に教員の職責の自覚ではなくて、客観的条件の改善に向けた社会的資源の投入に 関わるデータとしても有益であろう。あるいは、教員養成の段階におけるより踏み込んだひとつの見解を記すならば、子どもとの向かい合い方を各教科・教職科目等の授業の中でいかなる構成割合としていくのかなど改革の方向について示唆するところがある。

これまでのデータの活用を具体化するためには、概要版と報告書とに分けて作成した調査結果のデータ集、また今後も分析を続け、社会に発信していく。

B. 教員養成における「ならでは」の大学教職員の研修開発

(1) 研修・交流支援部門

平成 30 年度以降には、開発された研修システムの普及を 4 大学が協働して進めるとともに、認証評価システムとして研修の制度化に進めていく予定である。

具体的には、平成 30 年度・31 年度の 2 年間の中で、次の事項に取り組む予定である。

- ・教員養成ならではの教職員 PD 講座の継続と開催の工夫
(指標目安：各大学年 1 回)
- ・学内授業を活用した教職員 PD プログラムの継続と受講しやすい仕組み作り
(指標目安：各大学年 6 回)
- ・新採用教職員研修等における HATO-PD パッケージの活用等
(指標目安：各大学年 1 回)
- ・教員養成ならではの教職員 PD 講座の更新 (指標目安：2 年間 1、2 本)
- ・教員養成系大学・学部における研修拠点としての研究活動
(指標目安：学会発表年 1、2 回)

C. 教育政策への迅速な対応

(1) 教育支援人材プロジェクト

平成 30 年 2 月 3 日に HATO プロジェクトの成果として設立した「日本教育支援協働学会」を通じて、教育支援・教育協働の実践・研究を重ね、教育改革に資する取り組みをさらに進めるとともに、教育支援職の養成の質保証及び高度化に向けたネットワークを構築する。

(2) 小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

i. CollaVOD における共有コンテンツの拡充

平成32年度からの小学校英語教科化に向けて、学校現場にて活用可能なコンテンツとして、既にアップロードした教材「Hello from Hokkaido」の5・6年生分に加え、1年生から4年生分をアップロードし、教材の拡充を図る。

さらに、居住地に左右されることなく利用者同士における英語教育の情報交換の場として、当コンテンツが活用できるよう、CollaVODを改修する。

ii. 英語指導力向上を目的としたフォーラムを開催

小学校英語教科化に向け、CollaVOD等を活用した学校現場における教材の効果的な利用方法等の具体的な実践例を通じて、英語指導力の向上を目指すとともに、地域に根ざした実践交流・研究の場を提供することを目的とし、「小学校英語・小中連携フォーラム」を開催する。

iii. 教育委員会等との連携を拡充

教育委員会等と連携し、教育委員会等が実施する研究会や現職教員研修等において、CollaVODの活用方法等を紹介し、利用普及に努めるとともに、へき地校における中学校・高等学校教員の協働研修の場としての利用方法を模索する。

iv. 授業や講習での利用

「英語科教育法」等の英語教育学関係の授業において、CollaVODを活用したモデル授業や模擬授業の分析を行い、授業改善の視点を受講生と共有し、小学校や中学校・高校の英語指導の専門家養成を図るとともに、免許更新講習においても引き続き活用し、現職教員の授業改善を図っていく。

v. CollaVODによる学術的研究

CollaVODを活用した公開授業の即時分析や授業改善の実践例について、研究を進めるとともに、その効果についてまとめ、学会誌などで公表するとともに、研究実績を蓄積する。

(3) 教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト

Progress テストを使用した英語能力測定を継続実施していくことで、外国語学習による英語能力の伸長等を測定・分析するほか、これまでの外国語学習支援ルームの取組から見えてきた課題について、検討・改善を行うことで自律的な外国語学習環境の更なる整備や改善を行う。また、地域における英語教育活動の支援のためのワークショップ開催を継続して計画していくほか、自律的な外国語学習支援モデルを提示した報告書を基にした全国の教員養成系大学・学部取組を支援していく。

(4) IB教育プロジェクト

今後以下の事業を実施することが確認されている

- ・IB教育を日本国内で実施するための支援
- ・IB教員養成プログラムの構築と、授業内容の標準化
- ・IB教育の特徴(学習者像・概念・学習の仕方・指導の仕方等)に関する研究

(5) 高度な教職専門性を持った新しい人材養成(プロフェッショナル型博士課程(Ed. D)構想)

「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて－国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書－」(平成29年8月29日)の提言を踏まえた国立教員養成系大学における将来的な方向性について検討するため、平成30年10月15日に、日本教育大学協会内に新たに組織されたグループ(企画・調査研究委員会エビデンスに基づく国立大学教員養成の将来像検討WG調査グループB「国立大学教員養成の将来像検討グループ～教員養成・研修の高度化」)において、Ed.D.型博士課程等による教員養成の高度化についても更なる検討が引き継がれている。

D. 教育実習に対する課題への対応

(1) 附属学校間連携プロジェクト

平成 29 年度の補助金期間終了時において、FD コンテンツは、教育委員会での利用が具体的に検討される状況になり、教育実習のみならず、OJT での利用も検討されるようになってきた。また、知識編を中心に、大学教員による FD コンテンツの整備も進んできた。

この取り組みは平成 30 年度も 4 大学連携のもとで継続することになった。平成 30 年度には、教育委員会へのコンテンツ利用を促進するための冊子作成に取り組んだ。また、並行して、コンテンツを利用しやすい環境を整えるため、ID とパスワードが必要なコンテンツと、パスワードなしで公開できるコンテンツを確認し、分類して web 上に up するシステムづくりに取り組んだ。結果として、多数のコンテンツが容易に活用できる条件が整った。この取り組みにより、HATO 附属学校間連携プロジェクトで作成したコンテンツは、平成 31 年 4 月以降 web 上での活用ができるようになる。(一部のコンテンツは ID とパスワードが必要である)。コンテンツ紹介の冊子「実習指導 AtoZ」を教育委員会等に配布することとあわせて活用を推進していくことが期待されている。

利用の状況や意見や感想を集約するシステムをつくること、また、現在のコンテンツの改善や追加ができる体制をつくることが今後の課題である。

(2) 教育実習前 CBT (Computer Based Testing) 開発

- ・ 4 大学及び私立大学での試行を踏まえ、引き続き教育実習前 CBT を改善しつつ、4 大学連携協力による教育実習前 CBT の運用を行う。
- ・ 全国の教員養成大学・学部を対象に、平成30年6月から7月にかけて「教育実習前CBTの活用のための実態調査」を実施し、教育実習前CBTのニーズ調査を実施した。
- ・ 全国の教員養成系大学・学部での活用を想定したアクセス数増加に対応するためクラウドサーバを活用した新システムの構築を平成32年度から稼働できるように行う予定である。
- ・ 受検学生、実施大学への調査（平成29年度から実施）並びに、教育委員会及び学校現場等への調査（平成31年度以降実施予定）により、教育実習前CBTに対する意見を集め、それらの結果を検定問題の作成等教育実習前CBTの運営にフィードバックする。
- ・ これまでの実施データに加え、平成32年度から実施する新たな検定問題の実施データを蓄積した上で、検定問題の難易度や妥当性の検証を行えるよう項目反応理論（IRT）の導入を検討し、検定問題の質の向上を図っていく。

E. 教員養成・研修における現代的課題への対応

(1) 理科離れ克服プロジェクト

これまで実施してきた上述の諸活動を継続し、大学間での連携・交流を図りながら、全国の教員養成大学等で有効に機能する環境を、全国規模の「科学・ものづくりコンソーシアム」の形で整備することなどが考えられる。例えば、全国規模での「科学・ものづくりフェスタ@***」の開催、「eラーニングシステム」の利用の促進、Webを活用し、遠隔の教員養成系大学の学生同士が協働して主体的に取り組む「自由研究相談」の実施など、学生のスキルアップ、モチベーションの維持とともに地域の子どもの理科への興味・関心の喚

起が期待される。

(2) 放射線教育プロジェクト

◎4 大学連携合同集中授業「放射線教育 I」で、多摩地区国立 5 大学単位互換制度の協定を結んでいる大学の学生を受け入れ、他大学への放射線教育の普及に貢献する。

◎開発したコンテンツを活用しやすい形で公開し、連携大学をはじめとする全国の教員養成系大学・学部・学科等に利用の呼びかけ等を継続的に行う。同時に内容の充実化を図る。

◎教員研修においても積極的に放射線教育を学ぶ機会を提供する。教員研修については東京学芸大学の理科教員高度支援センターと連携して継続的に実施する。

◎放射線教育に必要となる教材研究・調査等を今後も継続的に行う。

(3) 特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

i. シンポジウムの定期開催

教員養成大学の特別支援教育に関するシンポジウムを年 1 回開催し、特別支援教育の情報の共有と理解啓発を図る。

ii. 特別支教育の高度化の普及と大学間連携

4 大学の特別支援教育の教育活動を 5 年に 1 回程度で実態調査を行い、データベースを更新する他、本活動の協力を得た 4 大学以外の国立大学・私立大学も含めたデータベースを構築する。

iii. 障害学生支援の充実に向けた情報提供活動

国内の教員養成大学の障害学生支援に関する情報提供、相談活動を行う。
「教員養成大学における障害学生支援ブックレット」の見直しを 10 年に 1 回程度実施する。

iv. 教育委員会、特別支援学校、小中学校、高校と大学との連携強化

関係機関との連携を図りつつ、情報共有および共同研究を進める。

以上の研究活動を 4 大学の協力の基で推進し成果を報告することにより、連携大学との特別支援教育の取り組みを改善しつつ、教員養成大の特別支援教育の専門性を備えた教員養成プログラムを高度化していく。そして、障害のある児童生徒・学生等の教育における合理的配慮に適切かつ柔軟に対応できる専門性を備えた人材の輩出に資する知見を、国内の教員養成大学および教育学部に向けて「大学における特別支援教育のモデル」を発信していく。

(4) 外国人児童生徒学習支援プロジェクト

当該課題に関する四大学の地域的ニーズ、学生の学ぶ内容における優先順位には、かなり大きな違いがあることは、再度指摘しておきたい。

本事業の結果、外国人児童生徒が最も多数在籍している愛知県の教員養成大学である愛知教育大学では、改組を行い、「外国人児童生徒支援教育」という科目を約 900 名の全学部生必修(2 年前期)としておくこととなった。他大学では、授業を新たに立てるところまでには至っていないと聞く。今後、外国人児童生徒数が減ることはなく、ダブルリミテッドの影響から、通訳がいてもコミュニケーションが取れない方々が保護者になっていくことは、半ば自明のことであ

る。その際、どのように対応すればよいのかは、本事業の成果の一つとして挙げたマインドマップ形式のキーワード俯瞰集を基に、それぞれの地域でニーズに応じた取捨選択ができればよいのではないかと考える。

学生啓発用の冊子は、教育委員会での初任者研修でも活用が進み、ことに、愛知県においては、他府県の教員養成を経て教員となった方々の重要な資料となっていると聞いている。

『幼稚園・保育園ガイドブック』、『小学校ガイドブック』、『中学校ガイドブック』については、外国人受け入れという社会状況の変化に伴った関心の高まりから、2019年1月31日全国紙の夕刊に紹介され、再度、必要とする方々への情報提供が行われた。

現在、文部科学省で進められているコアカリキュラムの重要性は認識しつつ、地域の特性が反映したカリキュラムと、本課題が十分に扱える大学教員の配置が今後より求められると考える。

なお、作成したガイドブックについては、アフリカ系住民の多い地域からはフランス語版、そのほかの地域からは、ベトナム語版、インドネシア語版のニーズも寄せられている。情報の多言語提供のためには、学校文化の地域特性を知った能力の高い翻訳者の確保も課題で、学校文化という特別な場においては、情報伝達について、単純な機械翻訳で解決できる問題ではないことも、作成段階で得られた貴重な経験である。

(5) へき地・小規模校教育に関する指導プロジェクト

当プロジェクトで開発した教材をへき地・小規模校教育に関する実習で活用し、少人数指導や自律的学習指導といった多様な実習を経験することで学校を相対化して捉える力を獲得した教員を輩出する。

また、現職教員や教育行政機関に対して開発教材を活用した研究・研修により、小規模校化していく中で学校現場に対応できる教員支援を実現する。さらに、このへき地・小規模校の教育指導方法が都市・大規模校にも活用可能であることから、多様な地域での個に応じた指導方法の充実を目指す。

今後は、本学の提案により、日本教育大学協会に設置された「全国へき地・小規模校教育部門」と連携して、本学がこれまで HATO プロジェクトで取り組んできた成果を生かして、全国の大学とへき地・小規模校教育に関する研究・実践交流を進める。

(6) 教育環境支援プロジェクト

今後は、スプレッド方式で、広がっていった教育環境支援活動を、可能な限りサポートしていく。また、響働している4大学の連携を維持しながら、本プロジェクトの専門研究員だった柏原寛先生が着任した中国学園大学とも響働しながら適切な情報交流を重ねていく。実践のフィールドは、猪苗代町だけではなくさらに可能な場所に広げていくとともに、教育環境支援のバラエティを増やし、深化させていきたい。

(7) 演劇的手法を用いたコミュニケーションプロジェクト

当プロジェクトにおけるノウハウを活用し、4大学において授業（北海道教育大学：授業科目「コミュニケーション」、愛知教育大学：授業科目「ダンス」、

東京学芸大学：授業科目「教職コミュニケーション」、大阪教育大学：授業科目「音楽科教育内容研究Ⅰ」)を実施し、教師教育におけるコミュニケーション教育を実践していく。

また、免許更新講習等を通じて現職教員のコミュニケーション教育にも当プロジェクトにおけるノウハウを引き続き活用していく。

(8) 学校の安全防災プロジェクト

開発した安全教育教材の公開により、安全学習に関する情報を学校現場等に提供するとともに、引き続き、「e安全学習研修会」を通じて普及員を養成し、デジタル教材を用いた安全学習を展開する。また、事業成果の活用を包摂したセーフティプロモーションスクールの認証支援活動を通じて、我が国における学校と家庭・地域が協働する学校安全の一層の充実と発展を目指した制度・組織・人材・教材の開発と育成に、これからも先導的に取り組んでいく。